

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL <http://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,872	40.3	591	△3.8	594	△3.6	286	9.3
28年3月期第2四半期	19,860	30.8	614	83.4	616	80.3	262	38.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 188百万円(△25.3%) 28年3月期第2四半期 252百万円(12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.26	29.95
28年3月期第2四半期	27.54	27.31

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成28年3月期第2四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,852	3,917	23.3
28年3月期	12,343	4,250	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,229百万円 28年3月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 28年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。平成29年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成28年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	26.6	1,600	11.9	1,610	9.6	850	22.8	44.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。これに伴い1株当たり四半期(当期)純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,532,800株	28年3月期	9,532,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	347,784株	28年3月期	244株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	9,464,466株	28年3月期2Q	9,512,623株

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成28年3月期2Qについては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や、中国を始めとする新興国や資源国の景気下振れによる影響が懸念されるものの、政府による経済政策や日銀による金融政策等により、緩やかな回復基調が続きました。また、人材サービス市場においては、景気の回復基調を背景として雇用情勢が改善傾向で推移し、企業の採用意欲が旺盛であることから、引き続き順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介等の新規分野拡大に注力した他、インターネット・IoT分野における人材紹介においては事業拡大を加速させるべく分社化を実施し、平成28年9月に株式会社ネットジンザイバンクを設立しました。しかしながら、セールスアウトソーシング事業における収益性の高い業務請負案件の減少、医療・介護分野における人材派遣・紹介が依然として先行投資段階にあること及び中期経営計画「Will Vision 2020」に掲げる計画の達成を見据えた新規事業部門や採用部門の増強等により増収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,872百万円（前年同四半期比40.3%増）、営業利益591百万円（前年同四半期比3.8%減）、経常利益594百万円（前年同四半期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。なお、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は780百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① セールスアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、SIMロック解除による新たな通信事業者の参入等により通信業界のシェア争いが依然として活発に推移するなか、既存顧客のインスタシェアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、営業拠点の業容拡大に努めました。また、株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスは、大手IT関連企業からの、家電量販店等におけるプロモーションイベントや法人向けITソリューションセミナー等の受注が堅調に推移しました。

利益面においては、平成27年8月に連結子会社化した株式会社クリエイティブバンクが当期首より業績寄与したものの、店頭販売員等の人材サービスにおいて、収益性の高い業務請負案件が前年同四半期に比して減少したことや業容拡大に伴い人件費等が増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高9,414百万円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益560百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

#### ② コールセンターアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要がみられるなか、引き続き通信業界における受注拡大の他、金融業界等の新たな分野からの案件獲得に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、業容拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高6,012百万円（前年同四半期比29.8%増）、セグメント利益297百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

#### ③ ファクトリーアウトソーシング事業

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大及び新規顧客の獲得に努めた他、物流業界など新たな分野の拡大に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸

収し、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高6,520百万円(前年同四半期比42.7%増)、セグメント利益294百万円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

#### ④ その他

医療・介護分野における人材派遣・紹介は、前連結会計年度において拠点展開を積極的に行ったことから、前年同四半期に比して大幅に拡大しました。オフィス等への人材派遣は、営業体制の強化に注力し順調に拡大しました。シンガポールを中心としてASEAN地域で展開する海外事業は、平成28年2月に連結子会社化したOriental Aviation International Pte.Ltd.等が当期首より業績寄与しました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新学期の新規受注獲得に至りました。「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを背景として順調に拡大しました。

以上の結果、その他は、売上高5,925百万円(前年同四半期比86.2%増)、セグメント利益82百万円(前年同四半期比86.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が453百万円、売掛金が285百万円、仕掛品が49百万円、仕掛販売用不動産が523百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は2,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が62百万円減少した一方、有形固定資産が90百万円、投資その他の資産が192百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は13,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加いたしました。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が318百万円、未払消費税が348百万円減少した一方、短期借入金が2,199百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が154百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は9,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,840百万円増加いたしました。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が95百万円増加した一方、自己株式取得により317百万円、為替換算調整勘定が126百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は23.3%(前連結会計年度末29.2%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、3,203百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、763百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上591百万円あった一方、売上債権の増加308百万円、販売用不動産の増加523百万円、未払消費税等の減少348百万円、法人税等の支払額559百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出136百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出105百万円、投資有価証券の取得による支出134百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出69百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,776百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払189百万円、自己株式の取得による支出317百万円があった一方、短期借入金の純増減額による収入2,199百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました数値に変更はありません。詳細は、本日(平成28年11月8日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績が今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、この変更による影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,749	3,203
売掛金	7,177	7,463
仕掛品	109	159
仕掛販売用不動産	—	523
その他	411	386
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,444	11,731
固定資産		
有形固定資産	299	390
無形固定資産		
のれん	893	781
その他	281	330
無形固定資産合計	1,174	1,112
投資その他の資産		
その他	432	624
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	426	618
固定資産合計	1,899	2,120
資産合計	12,343	13,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	496	346
短期借入金	0	2,200
1年内返済予定の長期借入金	259	325
未払金	3,806	3,853
未払費用	583	574
未払法人税等	466	147
未払消費税等	1,052	703
賞与引当金	342	398
紹介収入返金引当金	14	17
事務所移転損失引当金	2	1
その他	106	247
流動負債合計	7,131	8,816
固定負債		
長期借入金	954	1,108
その他	7	9
固定負債合計	962	1,117
負債合計	8,093	9,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	609	609
資本剰余金	801	775
利益剰余金	2,186	2,282
自己株式	△0	△317
株主資本合計	3,597	3,349
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6	△120
その他の包括利益累計額合計	6	△120
新株予約権	40	70
非支配株主持分	606	617
純資産合計	4,250	3,917
負債純資産合計	12,343	13,852

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,860	27,872
売上原価	15,872	22,567
売上総利益	3,988	5,305
販売費及び一般管理費	3,373	4,714
営業利益	614	591
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	14	15
その他	1	3
営業外収益合計	16	21
営業外費用		
支払利息	4	10
その他	9	8
営業外費用合計	14	18
経常利益	616	594
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	94	—
事務所移転損失	0	4
事務所移転損失引当金繰入額	—	1
その他	1	—
特別損失合計	97	6
税金等調整前四半期純利益	518	591
法人税、住民税及び事業税	260	236
法人税等調整額	△23	8
法人税等合計	237	244
四半期純利益	281	347
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	286

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	281	347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△29	△158
その他の包括利益合計	△29	△158
四半期包括利益	252	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	159
非支配株主に係る四半期包括利益	15	29

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	518	591
減価償却費	49	80
のれん償却額	58	108
株式報酬費用	5	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
紹介収入返金引当金の増減額(△は減少)	2	2
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	4	10
投資有価証券評価損益(△は益)	94	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
固定資産除却損	1	0
事務所移転損失	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	△492	△308
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△523
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	54	△160
未払金の増減額(△は減少)	269	161
未払費用の増減額(△は減少)	118	△8
預り金の増減額(△は減少)	17	22
未払消費税等の増減額(△は減少)	△695	△348
その他	27	147
小計	109	△194
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△5	△10
法人税等の支払額	△158	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53	△763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65	△136
無形固定資産の取得による支出	△69	△105
投資有価証券の取得による支出	△39	△134
投資有価証券の売却による収入	12	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△444	△69
その他	△37	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△507

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,199
長期借入れによる収入	790	335
長期借入金の返済による支出	△20	△136
自己株式の取得による支出	△0	△317
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△76
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
新株予約権の発行による収入	7	2
配当金の支払額	△113	△189
その他	△1	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	662	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	453
現金及び現金同等物の期首残高	2,444	2,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396	3,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式347,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が317百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が317百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,474	4,633	4,570	16,678	3,182	19,860	—	19,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,474	4,633	4,570	16,678	3,182	19,860	—	19,860
セグメント利益	583	282	238	1,104	44	1,148	△534	614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護分野における人材派遣・紹介、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セールスアウトソーシング事業」セグメントにおいて、株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において371百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,414	6,012	6,520	21,947	5,925	27,872	—	27,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	31	31	△31	—
計	9,414	6,012	6,520	21,947	5,956	27,904	△31	27,872
セグメント利益	560	297	294	1,153	82	1,235	△644	591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護分野における人材派遣・紹介、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス、インターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△644百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の単位あたりの投資金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

## 2. 株式分割の概要

## ①分割の方法

平成28年11月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,532,800株
今回の分割により増加する株式数	9,532,800株
株式分割後の発行済株式総数	19,065,600株
株式分割後の発行可能株式総数	63,360,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式数は平成28年10月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

## ③日程

基準公告日	平成28年11月16日
基準日	平成28年11月30日
効力発生日	平成28年12月1日

## ④新株予約権の権利行使価格の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を株式分割の効力発生日以降、下記のとおり調整いたします。

取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
平成27年4月20日	779円	390円
平成28年7月20日	973円	487円

## ⑤1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、下記のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	15円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円66銭	14円98銭